

平成28年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成28年度当初予算等関係)

警察本部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
（一般会計）

警察本部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成28年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表) 会計課	1 2～21
	2 歳入歳出事項別明細書		22～23
	3 節の明細		24
	4 継続費に関する調書		25
	5 債務負担行為に関する調書		26～33

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第42号	鳥取県附属機関条例等の一部改正について (鳥取県警察職員顕彰条例の一部改正)	監察課	34～35
議案第54号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	警務課	36～37

議案説明資料総括表

警察本部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計課	17,398,116	17,162,354	235,762	587,571	1,006,000	<使用料及び手数料> 725,842 <財産収入> 41,000 <諸収入> 139,521	14,898,182	
合計	17,398,116	17,162,354	235,762	587,571	<981,000> 1,006,000	906,363	14,898,182	県費負担 15,879,182

説明

県警察では、安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組みを緊急かつ重点的に推進する。

1 総合的な犯罪抑止対策の推進

- ・ 学校等における児童・生徒の安全確保や非行・犯罪被害防止等の支援を行うスクールサポーターを10人配置 (1人増員)
- ・ 交番機能の強化を図るための交番相談員を32人配置 (継続)
- ・ 警察安全相談システムを活用した人身安全関連事案等 (ストーカー、DV事案等)、悪質商法等の相談に対して迅速・的確に対応するための警察安全相談員を9人配置 (継続)

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- ・ 検視支援システムの高度化更新及びDNA自動抽出精製装置の増設による重要犯罪の確実な捜査を推進
- ・ 県民の安全で平穏な生活を確保するための鳥取県暴力団排除条例の効果的運用

3 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

- ・ 認知症等に対する取組として、各運転免許センターに専門相談員 (看護師) を3人配置 (新規)
- ・ 信号機の新設 (4基)、改良及び道路標識、道路標示等交通安全施設の整備及び維持管理

4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- ・ 危機管理体制の再構築のための災害対策用資機材の計画的整備

5 警察活動基盤の充実強化

- ・ 八橋警察署庁舎の移転整備による県民サービスの向上と緊急事態対応の拠点整備
- ・ 東部運転免許センター庁舎の移転整備による県民サービスの向上
- ・ 山陰道の延伸に伴う活動区域の拡大に合わせての高速道路交通警察隊鳥取分駐隊の庁舎整備
- ・ 犯罪被害者民間支援団体への継続支援
- ・ 道路交通法の一部改正による準中型運転免許の新設等に伴う総合運転者管理システム及び運転免許作成システムの改修並びに試験車両の整備

(注) 起債欄の上段 () 書きは、交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は、起債欄 () 書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費
1項 警察管理費
2目 警察本部費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
安全安心対策事業	94,767	90,456	4,311			<雑入> 403	94,364	
トータルコスト	122,060千円 (前年度 117,634千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による地理案内等警察官の業務補完、非常勤職員による少年健全育成と安全確保の活動							

事業内容の説明

○スクールサポーターの配置 10人 (継続9人+増員1人) 22,811千円

1 事業概要

学校等における児童・生徒の安全確保や非行・犯罪被害防止教室の支援、少年の非行防止・立ち直り支援等を行うため、スクールサポーター(非常勤職員)9人を配置している。また、いじめ問題や校内暴力など、学校や児童・生徒を取り巻く環境が多様化、複雑化する中、スクールサポーターが取り扱う案件は増加しており、学校と警察との橋渡し役としての機能を強化し、学校内外における様々な問題に的確に対応するため、東部地区にスクールサポーター1人を増員し、少年の健全育成等の更なる充実を図る。

2 事業計画等

(1) スクールサポーターの任務

区 分	主 な 任 務
少年の非行防止・立ち直り支援等	○ 学校への訪問活動による非行、いじめ及び校内暴力事案等に対する指導、助言 ○ 教職員等と連携した街頭補導活動 ○ 少年のたまり場に対する管理者対策、有害環境浄化活動
学校等における児童等の安全確保対策	○ 不審者の侵入を防止するための学校施設や対応要領等の点検 ○ 教職員等と連携した通学路等における合同パトロール
非行・犯罪被害防止教室の支援等	○ 学校等において行う非行・犯罪被害防止教室や薬物乱用防止教室の指導及び支援 ○ 学校への不審者侵入時の防犯訓練の指導及び助言
地域安全情報等の把握と提供	○ 学校、PTA及び地域住民等との地域安全情報共有化のためのネットワーク構築の支援 ○ 学校周辺における不審者情報等の把握と提供 ○ 非行等に関する情報の把握と学校、警察への提供
学校におけるいじめ問題への対応	○ 学校からの相談受理と指導及び助言 ○ いじめ問題対策連絡協議会への参画

(2) スクールサポーターの配置状況

区 分	東 部	中 部	西 部	計
平成18～19年度	1人	1人	1人	3人
平成20～23年度	2人	1人	2人	5人
平成24年度	3人	1人	3人	7人
平成25～27年度	3人	2人	4人	9人
平成28年度	4人	2人	4人	10人

○交番相談員の配置 32人 (継続) 71,956千円

1 事業概要

「交番勤務員の不在時間解消」と「パトロールの強化」という住民の要望に応えるために県下全16交番に2人ずつ交番相談員(非常勤職員)を設置し、交番を訪れる住民の要望に応えるとともに、交番機能の強化を図る。

2 事業計画等

交番相談員は、勤務時間中は交番に常駐し、地理案内、各種届の受理等交番勤務の警察官の業務を補完する。

[交番相談員の配置状況]

区 分	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計
交 番 数	6交番	3交番	6交番	1交番	16交番
相談員数	12人	6人	12人	2人	32人

平成28年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
八橋警察署庁舎移転整備事業	881,391	625,024	256,367	251,798	<610,000> 610,000		19,593	県費負担 629,593
トータルコスト	885,290千円 (前年度 628,907千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	企画調整、監理監督、検査							

事業内容の説明

1 事業概要

施設の老朽化及び狭隘化の解消を通じた県民サービスの向上と緊急事態対応の拠点整備を行うべく、必要な機能を備えた庁舎整備を行う。

2 施設計画

区分	所在地	敷地面積	建物構造	庁舎面積
計画	東伯郡琴浦町赤碕1919-21	6,854㎡	庁舎 鉄筋コンクリート造4階建 車庫 鉄骨造2階建	庁舎 2,652㎡ 車庫 997㎡
現行	東伯郡琴浦町八橋645	5,171㎡	鉄筋コンクリート造2階建	1,083㎡

3 新庁舎の機能

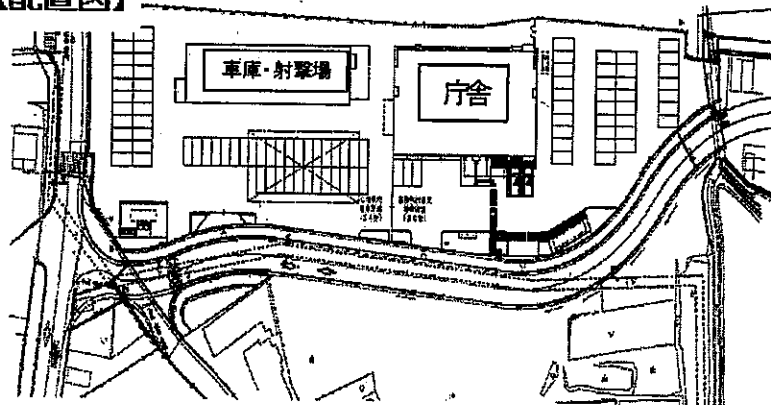
県民に身近な警察活動の拠点として、各種事案や相談業務に対応するための各種事案対策室や相談室等を新たに設置することで治安機能の向上を図るとともに、併せて、原子力災害等に備えた西部地区の緊急事態対処拠点としての機能も備えた施設とする。

- ・ 特殊事件対策室
- ・ 被害者対策室
- ・ 相談室
- ・ 射撃場
- ・ 災害対策室
- ・ 災害資機材保管室
- ・ 燃料供給設備 (ガソリン、軽油)
- ・ 水、食料の備蓄供給設備

【外観イメージ】



【配置図】



4 事業計画

年度	主な事業内容	備考
平成26年度	地質調査、実施設計	継続費(設計) 総額 68,365千円
平成27年度	建築工事	
平成28年度	建築工事	継続費(建築) 総額 1,432,451千円

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	157,484	602,538	△445,054		<139,000> 139,000		18,484	県費負担 157,484

トータルコスト 161,383千円 (前年度 608,750千円) [正職員: 0.5人]

主な業務内容 企画調整、設計監理、契約

事業内容の説明

1 事業概要

講習室等の狭隘化及び設備の老朽化の解消を通じた県民サービスの向上を行うべく、庁舎整備を行う。

2 施設計画

区分	所在地	敷地面積	建物構造	庁舎面積
計画	鳥取市吉方温泉二丁目501-1外	6,060㎡	鉄骨造3階建	1,942㎡
現行	鳥取市千代水二丁目8	5,264㎡	鉄筋コンクリート造3階建	1,911㎡

3 新庁舎の機能

施設利用者への行政サービス向上のため、待合スペース、講習室の拡充、適性検査室、相談室、救護室等を新たに設置することで利便性の向上を図る。

- ・ 待合スペース、講習室の拡充
- ・ 適性検査室、相談室の新設
- ・ 講習室に親子ルームを新設
- ・ 救護室、授乳室の新設

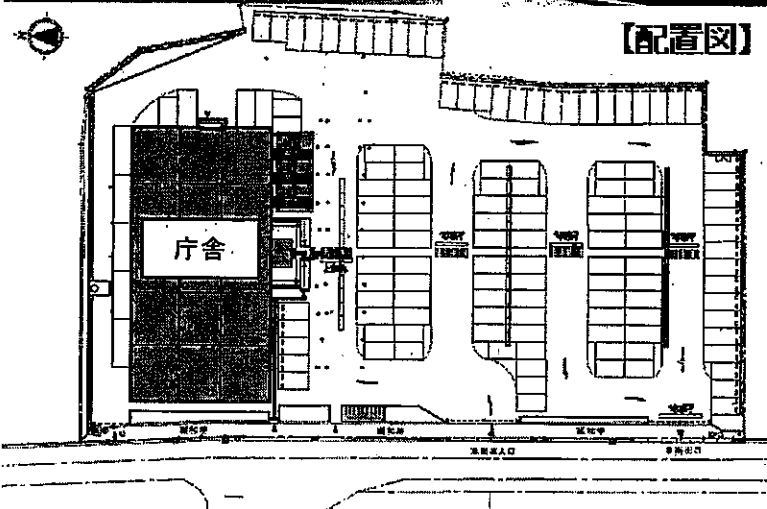


4 予定地周辺の安全対策

○ 東部運転免許センター入口交差点を、現状の押ボタン式信号機から定周期式の交差点信号機に変更し、交通の円滑化を図る。

(道路管理者: 右折レーンの設置)

○ 周辺住民の安全対策を確保するための交通規制として、日進小学校周辺地区において、平成26年9月30日からゾーン30を実施済み。



5 事業計画

年度	主な事業内容	備考
平成26年度	地質調査、実施設計	継続費(設計) 総額 40,379千円
平成27年度	建築工事	
平成28年度	建築工事	継続費(建築) 総額 697,388千円

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高速道路交通警察隊庁舎整備事業	38,318	500	37,818				38,318	

トータルコスト 46,116千円 (前年度 3,606千円) [正職員: 1.0人]

主な業務内容 企画調整、監理、契約

事業内容の説明

1 事業概要

平成29年度に山陰道の延伸が予定されていることから、高速道路交通警察隊鳥取分駐隊の活動区域の拡大に合わせ、事案発生時の迅速な初動体制の確保を図るため、高速道路交通警察隊鳥取分駐隊の庁舎整備を図る。

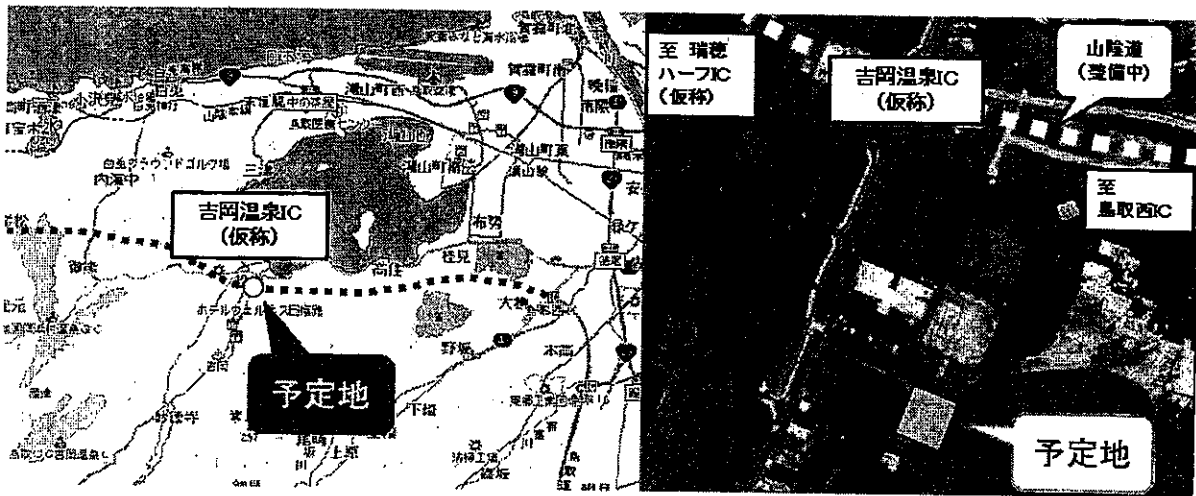
2 移転予定地の選定

県有未利用地を含めて、次の条件の下に選定した。

- 十分な敷地面積を有した整形な更地
- 自動車専用道路のインターチェンジに隣接する場所
- 活動区域の中間付近に位置する場所

3 予定地の概要

所在地	名称	地目	面積
鳥取市松原257	(元) 東部健康増進センター跡地 (県有未利用地)	田	約1,100㎡



4 施設規模

庁舎 (車庫含む): 鉄筋コンクリート造2階建 約590㎡ (延べ面積)

5 事業計画

年度	事業内容	備考
平成28年度	建築設計、地質調査、測量	
平成29年度	建築工事、工事監理、竣工	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

4目 運転免許費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新 免許センター認知症等早期発見対応推進事業	9,319	0	9,319			〈繰入金〉 9,206 〈雑入〉 40	73	
トータルコスト	10,879千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	企画調整、検査、相談対応							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
1 事業概要								
<p>平成27年12月から、認知症等に対する取組として、県内3か所の運転免許センターに各1人の看護師を相談員として配置し、認知機能の低下が疑われる運転免許更新者等から相談を受理するとともに、認知症スクリーニング機器を活用した簡易検査を行い、症状に応じた医療機関への受診勧奨等を実施することにより、認知症等の早期発見・対応を推進し、県民の健康寿命の延伸、在宅医療の充実、医療費の抑制及び交通事故の防止を推進している。</p>								
2 高齢運転者(65歳以上)の推移								
区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成32年	平成37年	
県内免許人口	384,470人	384,555人	385,303人	385,212人	384,310人	366,985人	350,389人	
うち65歳以上	69,710人	74,823人	80,882人	86,279人	90,002人	94,663人	95,004人	
65歳以上構成率	18.1%	19.5%	21.0%	22.4%	23.4%	25.8%	27.1%	
※ 平成32年以降は、平成27年の運転免許保有割合による推計人口								
3 認知症に起因する交通事故等								
<p>全国的には、高齢運転者が高速道路を逆走する事例等が多発している状況の中、鳥取県においては、幸いにも重大な交通事故につながる事案は発生していないが、認知症の高齢運転者が立て続けに5回連続で他車や駐車場の柱に衝突したり、事故を起こした事自体を覚えていない事例のほか、昼夜を問わず自動車を運転して徘徊を繰り返すなどの事例が発生している。</p>								
4 認知症等専門相談員と業務内容								
(1) 認知症等専門相談員								
<p>看護師等の医療関係資格を有する者で、認知症のほか一定の病気等に関する知識を有する者を相談員として県内3か所の運転免許センターに各1人配置する。</p>								
(2) 業務内容								
ア 運転適性相談								
<p>認知症スクリーニング機器を活用しつつ、病気に対する専門的な知識と実務経験を活かした丁寧な対応により、運転免許の取得、更新又は継続の可否について相談を受理し、認知症等一定の病気の罹患が疑われる場合には、医療機関への早期受診勧奨を行う。</p>								
イ 訪問調査								
<p>警察官からの発見通報及び家族からの相談申出等により、当事者を訪問の上、本人や家族から症状の聞き取りを行い、医療機関への早期受診勧奨を行う。</p>								
ウ 出前型簡易検査								
<p>高齢者対象の交通安全講習に赴き、認知症等の特性の周知を図るとともに、認知症スクリーニング機器を活用して検査の機会を拡大し、認知症等の早期発見・対応を行う。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

3目 交通指導取締費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	1,143,862	1,141,704	2,158	148,655	<181,000> 206,000		789,207	県費負担 970,207
トータルコスト	1,272,529千円 (前年度 1,260,509千円) [正職員: 16.5人]							
主な業務内容	企画・管理、地元説明・調整、設計、工事発注、進行管理、関係機関及び国との調整							

事業内容の説明

1 事業概要

交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設の整備並びに既設安全施設の維持管理に要する経費

2 事業計画

(単位: 千円)

区分		補助事業費	単独事業費	計	備考
工 事 費	交通管制	180,058	27,008	207,066	集中制御機(更新) 15基 情報収集装置(更新) 2式 情報収集提供装置(更新) 24基 交通情報板(更新) 2基 監視用テレビ 2基
	信号機	77,718	142,296	220,014	信号機(新設) 4基
	道路標識、道路標示	17,220	326,956	344,176	
調査費・事務費		3,000	4,686	7,686	
上位装置リース料		19,314	4,278	-23,592	交通管制システム
維持保守費			341,328	341,328	
計		297,310	846,552	1,143,862	

<信号機新設箇所>

○単独事業

区分	設置箇所(交差点名)	路線名	信号機種別
交通事故抑止対策	鳥取市杉崎(杉崎橋南)	県道若葉台東町線	押ボタン式
	鳥取市大杵(大杵ポンプ場南角)	市道大杵橋線	押ボタン式
	東伯郡湯梨浜町長和田(町道小池線交差点)	主要地方道倉吉青谷線	半感应式
	境港市夕日ヶ丘(夕日ヶ丘団地北入口)	県道米子境港線	半感应式

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

1目 公安委員会費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
公安委員会 運営費	13,327	13,006	321			<手数料> 5,938 <雑入> 21	7,368		
トータルコスト	50,757千円 (前年度 43,290千円) [正職員: 4.8人 非常勤職員: 2.0人]								
主な業務内容	公安委員会の庶務、会議録整理、苦情への対応、意見の聴取、自動車運転免許・許認可事務等に係る行政処分事務								
説明								千円	
1 公安委員会の運営に要する経費 ・公安委員(3人)に係る報酬等								7,368	
2 公安委員会が行う行政処分の実施に要する経費 ・非常勤職員(2人)に係る報酬等、公安委員会が行う運転免許・風俗営業・警備業関係の行政処分に要する経費								5,959	
	計							13,327	
安全運転講習費	154,591	156,522	△1,931			<手数料> 154,591			
トータルコスト	199,040千円 (前年度 184,476円) [正職員: 5.7人]								
主な業務内容	各講習委託先との調整、委託業務の監督、講習実施、講習委託契約・物品購入								
説明								千円	
1 運転免許の停止・保留を受けた者等に対する講習に要する経費 ・行政処分者講習委託料等 委託期間 平成27年4月1日から平成29年3月31日の間 (平成26年度11月補正: 債務負担行為設定済)								36,276	
2 安全運転管理者講習に要する経費 ・安全運転管理者講習委託料 委託期間 平成28年4月1日から平成30年3月31日の間 (平成27年度11月補正: 債務負担行為設定済)								5,653	
3 運転免許証更新時講習に要する経費 ・更新時講習委託料、講習用テキスト等 委託期間 平成27年4月1日から平成29年3月31日の間 (平成26年度11月補正: 債務負担行為設定済)								36,527	
4 指定自動車教習所指導員等講習に要する経費 ・指導員検定員等講習委託料								2,197	
5 取消処分者講習等に要する経費 ・取消処分者講習通知経費等								361	
6 取得時講習に要する経費 ・取得時講習委託料								3,660	
7 高齢者講習に要する経費 ・高齢者講習委託料等								69,917	
	計							154,591	
許認可取扱費	6,316	6,365	△49			<手数料> 6,316			
トータルコスト	40,627千円 (前年度 44,414千円) [正職員: 4.4人]								
主な業務内容	古物・質屋・風俗・警備業等営業許可申請の審査、銃砲刀剣類所持、火薬類の譲渡等申請の審査、猟銃等取扱講習会・警備業講習会の開催								
説明								千円	
各種営業許可、銃砲刀剣類所持許可、火薬類の譲渡等許可事務に要する経費 ・警備員指導教育責任者講習部外講師謝金等 ・猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習委託料等								6,316	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	394,815	410,680	△15,865			<雑入> 22,169	372,646	
トータルコスト	533,619千円 (前年度 566,757千円) [正職員: 17.8人 非常勤職員: 5.0人]							
主な業務内容	警察本部庁舎受付・宿日直業務、制服・装備品・けん銃弾薬の購入・貸与、報道機関との連絡調整、音楽隊演奏活動、警察航空隊の運営、警察用車両の車検・定期検査、警察本部庁舎管理							
説 明								千円
1 警察職員の設置に伴う経費 ・非常勤職員(2人)に係る報酬等、駐在所報償費及び各警察署等光熱水費等								257,631
2 警察職員の被服調整に要する経費 ・警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等								60,223
3 警察広報活動に要する経費 ・非常勤職員(1人)に係る報酬等								3,522
4 警察音楽隊の運営に要する経費 ・ふれあいコンサート開催、警察音楽隊の訓練等								2,377
5 警察航空隊の管理運営に要する経費 ・警察航空隊舎の光熱水費、航空隊員の資格講習受講経費等								5,167
6 自動車整備工場に要する経費 ・非常勤職員(2人)に係る報酬等、警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料等								18,032
7 警察本部庁舎維持管理に要する経費 ・警察本部庁舎に係る光熱水費、通信機器リース料等								47,863
	計							394,815
戦略的広報事業	6,054	8,991	△2,937				6,054	
トータルコスト	19,311千円 (前年度 19,862千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	監督、企画・調整、仕様書の作成、契約							
説 明								千円
警察が主体となった積極的広報を行うための経費 「安全で安心な鳥取県」の実現に資するため、警察主体による積極的かつタイムリーな情報発信を幅広い県民層に向けて行うとともに、県民の警察への理解と協力の確保に繋げる。								6,054
警察証明事務取扱費	39,595	32,535	7,060			<手数料> 39,595		
トータルコスト	178,399千円 (前年度 163,764千円) [正職員: 17.8人]							
主な業務内容	証明申請の受理、審査、証明書の発行							
説 明								千円
自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費 ・自動車保管場所証明事務委託料 委託期間 平成28年4月1日から平成30年3月31日の間 (平成27年度11月補正: 債務負担行為設定済)								39,595

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子計算組織 運営費	338,532	228,722	109,810				338,532	
トータルコスト	490,593千円 (前年度 399,552千円) [正職員: 19.5人]							
主な業務内容	企画・調整、電子計算機器の操作及び操作方法の指導、障害対応、システム開発、 犯罪経歴の登録、データ照会への回答							
説明							千円	
1 電子計算組織の運営に要する経費							218,097	
・汎用電子計算機、庁内LAN端末のリース料等								
・OSS (ワンストップサービス) 共同利用型システム構築に係る負担金								
・道路交通法の一部改正に伴う総合運転者管理システムの改修								
2 鳥取県警察WANシステムの運営に要する経費							120,435	
・トリピー端末のリース料及び回線料等								
・遺失物管理システムのリース料								
・警察安全相談システム及び訓令例規通達検索システムの保守委託料								
・東部運転免許センター及び八橋警察署移転に伴うネットワーク移設経費								
							計	338,532
警察情報シス テム高度化事業	35,303	23,245	12,058				35,303	
トータルコスト	69,614千円 (前年度 46,540千円) [正職員: 4.4人]							
主な業務内容	企画・調整、システムの運用							
説明							千円	
ITを活用した効率的な業務運営を行うためのシステムに要する経費							35,303	
・統合照会システムのリース料 (平成26年3月運用開始)								
・地図情報を活用したシステム再構築								
ア 交通規制管理システムのリース料 (平成27年1月運用開始)								
(既存の交通規制台帳管理システムの高度化更新)								
イ 交通総合管理システムのリース料 (平成27年1月運用開始)								
(既存の交通事故情報管理システム及び切符管理システムの高度化更新)								
・道路交通法の一部改正及びナンバープレートアルファベット導入に伴う システム改修経費								
警察安全相談員 設置運営費	20,104	19,590	514			<雑入> 86	20,018	
トータルコスト	6,6112千円 (前年度 49,874千円) [正職員: 5.9人 非常勤職員: 9.0人]							
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による相談の受理・対応							
説明							千円	
警察安全相談員の設置運営に要する経費							20,104	
警察安全相談の件数が特に多い都市部の警察署及び警察本部に警察安全相 談員(非常勤職員)を配置して、相談事案に対する迅速・的確な対応を行う。								
○警察安全相談員(非常勤職員)の業務								
・相談受理、防犯措置の教示								
・関係機関への照会、引き継ぎ								
・相談者、関係者に対する措置結果の連絡								
・警察安全相談システムへの相談内容等の登録等								
○所属別配置状況								
	区分	警察本部	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計	
	配置人員	2人	2人	2人	2人	1人	9人	
※警察本部は生活安全企画課へ配置する。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

2目 警察本部費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
留置管理業務 支援要員設置 運営費	11,644	11,361	283			<雑入> 49	11,595	
トータルコスト	26,460千円（前年度 27,668千円） [正職員：1.9人 非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による業務支援							
説 明								千円
留置管理業務支援要員の設置運営に要する経費								11,644
留置管理に付随する業務を行う留置管理業務支援要員（非常勤職員）を鳥取・米子警察署に各2名、倉吉警察署に1名配置して、留置担当警察官を本来業務である監視、警戒等に専念させることにより、留置施設内における事故防止を図る。 ○留置管理業務支援要員の主な業務 ・接見、差入れ申込みの受付業務等 ・差入れ物品の保管、管理等 ・食事の配膳、回収等 ・留置施設内の清掃、入浴準備等 ・衣類の洗濯、乾燥等								
警察署協議会 運営費	3,180	3,920	△740				3,180	
トータルコスト	34,372千円（前年度 34,204千円） [正職員：4.0人]							
主な業務内容	連絡調整、警察署協議会の開催							
説 明								千円
警察署協議会運営に要する経費								3,180
・警察署協議会の委員（74人）に係る報酬等								
福利厚生費	39,568	37,545	2,023			<雑入> 14	39,554	
トータルコスト	106,631千円（前年度 105,877千円） [正職員：8.6人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	健康診断の実施、産業医との連絡調整・職場内巡回指導、職員等への生活設計支援、災害給付認定手続、警察共済組合の運営							
説 明								千円
警察職員の健康管理、福利厚生及び公務災害への対応に要する経費								
・非常勤職員（1人）、産業医（5人）及び健康管理医（4人）に係る報酬等、警察職員の健康診断料等 ・警察官の職務に協力援助した者の災害給付に要する経費								
							28,636	
							10,932	
							計	39,568

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
遺失物取扱費	4,252	4,140	112			<雑入> 4,252		
トータルコスト	8,3012千円 (前年度 74,802千円) [正職員:10.1人 非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	遺失届の受理並びに拾得物の受理・公告・保管・返還及び処分							
説明	遺失物及び拾得物の処理に要する経費 ・ 拾得物控書、現金封筒等の印刷製本費等 ・ 遺失物業務支援員 (非常勤職員) を取り扱い件数の多い鳥取警察署・米子警察署に配置して、遺失物管理システムへの入力等の支援を行う。							千円 4,252
職員人件費	12,489,331	12,110,749	378,582	8,307		<手数料> 318,641 <財産収入> 1,000 <雑入> 5,764	12,155,619	
説明	警察職員に係る人件費 ・ 警察官1,246人、一般職員221人 (うち定数外、警察官16人、一般職員1人)							千円 12,489,331

会計課 (内線: 8502)

3目 警察施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察財産管理費	195,708	222,207	△26,499			<使用料> 15,300 <財産収入> 40,000 <雑入> 10,080	130,328	
トータルコスト	240,157千円 (前年度 265,691千円) [正職員:5.7人]							
主な業務内容	警察施設の維持修繕・管理、契約、収入・支払事務							
説明	警察施設の維持補修及び維持管理に要する経費 (警察本部庁舎、本部の出先庁舎、警察署庁舎、派出所、交番、駐在所、職員宿舍)							千円 195,708

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

3目 警察施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所建設事業	52,161	102,403	△50,242		<51,000> 51,000		1,161	県費負担 52,161
トータルコスト	55,280千円 (前年度 105,509千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	企画・調整、監理監督、検査、契約							
<p>説明</p> <p>交番・駐在所の建築等に要する経費</p> <p>築後35年以上経過した交番及び築後25年以上経過した駐在所について、計画的に建て替え整備を行い、地域の安全センターとしての機能の充実及び勤務環境等の改善を図る。</p> <p>事業計画 駐在所3箇所</p>								千円 52,161
事業計画 駐在所3箇所							(単位: 千円)	
施設名	所在地	構造	規模	敷地面積	金額	備考		
鳥取警察署 吉岡温泉駐在所 (築後20年経過)	鳥取市吉岡温泉町	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 360㎡	45,894	H27(測量、用地取得) H28(建築) ※県道拡幅事業による支障移転		
浜村警察署 青谷駐在所 (築後31年経過)	鳥取市青谷町青谷	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 380㎡	4,629	H26(測量、用地取得) H28(設計) H29(建築予定)		
米子警察署 天万駐在所 (築後33年経過)	西伯郡南部町天万	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 385㎡	1,638	H25(用地取得) H26(設計) H27(見直計画) H28(設計) H29(建築予定)		
計					52,161			

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)

3目 警察施設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住宅対策費	46,251	45,756	495			〈雑入〉 14,617	31,634	
トータルコスト	54,829千円 (前年度 50,415千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	警察宿舍の民間借上げに係る企画・調整、管理							
説明	職員住宅の建替整備に要する経費 築後30年以上経過した老朽、狭隘な待機宿舍について、民間公募により整備した待機宿舍を借上げる。							千円 46,251
	整備年度	管 轄 署	備 考					
	平成19年度	米子警察署	単身用36戸					
	平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸					
	平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸					
	平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸					
	平成28年度	八橋警察署	単身用6戸、世帯用3戸					
警察本部自動車 運転訓練施設整備 備検討事業	500	500	0				500	
トータルコスト	5,959千円 (前年度 3,606千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	企画・調整、土地調査、他県調査							
説明	警察本部自動車運転訓練施設整備の検討に要する経費 ・職員の交通事故防止と運転技術の向上及び災害対策その他特殊訓練による技術向上を目的とした訓練施設の整備について検討を行う。							千円 500
⑨ 実動機関共同調整 システム整備 事業(原子力防 災対策事業)	32,397	0	32,397			〈基金繰入金〉 32,397		
トータルコスト	33,957千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	システム整備に係る企画・調整							
説明	【鳥取県原子力防災対策基金充当】 (仮称)八橋警察署への「実動機関共同調整システム」の整備に要する経費 平成28年度完成予定の(仮称)八橋警察署庁舎内の災害対策室に、原子力災害時における実動機関(警察・消防・自衛隊・海上保安庁)が迅速かつ的確な状況把握と指揮を行うための共同調整所を設置し、県災害対策本部や原子力災害対策本部等との情報共有・活動調整を円滑に行うための「実動機関共同調整システム」を整備する。							千円 32,397

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

4目 運転免許費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
運転免許費	179,223	160,252	18,971			<手数料> 179,167 <雑入> 56			
トータルコスト	400,686千円 (前年度 412,615千円) [正職員: 28.4人 非常勤職員: 7.0人]								
主な業務内容	運転免許試験の実施、免許証作成、免許証更新申請の受付・交付業務								
説明								千円	
自動車運転免許試験及び免許証の交付並びに運転免許試験場の運営に要する経費								179,223	
・更新通知業務委託料、仮免許業務委託料、技能試験員養成委託料、ICカード基体等消耗品の購入、ICカード運転免許証用追記装置リース料、ICカード運転免許証発行に必要な機器リース料及び保守委託料等、道路交通法の一部改正に伴う運転免許証作成システムの改修及び準中型試験車両の整備									

会計課 (内線: 8502)

5目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
恩給及び退職年金費	26,023	29,305	△3,282				26,023		
トータルコスト	26,803千円 (前年度 30,858千円) [正職員: 0.1人]								
主な業務内容	支給手続きに係る連絡調整								
説明								千円	
昭和37年11月以前に警察を退職した者に対する普通恩給・扶助料								26,023	

2項 警察活動費

会計課 (内線: 8502)

1目 一般警察活動費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
基本経費及び会計事務費	109,261	118,090	△8,829	38,059		<雑入> 24,766	46,436		
トータルコスト	986,536千円 (前年度 983,888千円) [正職員: 112.5人]								
主な業務内容	県議会との連絡調整、情報公開申請受付、物品調達・出納・保管、歳入歳出予算管理、会計業務の指導改善、被留置者の生活管理・護送及び留置施設視察委員に関する業務								
説明								千円	
1 総務課、広報県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費								75,128	
2 留置施設の管理運営に要する経費								34,133	
・被留置者食糧費、医療費及び警察医謝金等									
・留置施設視察委員(4人)に係る報酬等									
計								109,261	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2項 警察活動費
1目 一般警察活動費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事管理及び 企画監察費	10,388	11,126	△738	3,915			6,473	
トータルコスト	1,051,421千円 (前年度 1,031,447千円) [正職員: 133.5人]							
主な業務内容	職員採用試験案内の学校説明、受験者への連絡、試験の実施、採用手続、勤務制度・組織定員・給与・人事に関する企画・管理、訓令その他の重要な公文書類の審査、警察共済組合・警察職員互助会の事業の企画・広報・運営、監察、表彰・懲戒業務、訴訟事務							
説明	警務課、厚生課、監察課の職員旅費等運営に要する経費並びに警察官募集等警察職員の募集及び採用に要する経費						千円 10,388	
警察教養費	36,676	37,327	△651	13,508		<雑入> 11	23,157	
トータルコスト	289,331千円 (前年度 279,595千円) [正職員: 32.4人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	職員の指導・訓練、職務倫理教養、術科訓練の監督・指導、各種術科大会の開催及び部外競技会への参加							
説明	警察職員の一般教養、各種講習、術科訓練、術科大会出場、各種学校入校旅費及び海外語学研修並びに知能犯捜査員養成等に要する経費						千円 36,676	

2目 刑事警察費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	195,458	172,859	22,599	31,800		<雑入> 16	163,642	
トータルコスト	2,883,429千円 (前年度 2,866,538千円) [正職員: 344.7人 非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	凶悪犯・粗暴犯・盗犯・知能犯・選挙違反等の犯罪捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致、暴力団対策業務、銃器犯罪対策業務							
説明							千円	
1	捜査活動運営費及び犯罪捜査取締活動に要する経費 ・非常勤職員(2人)に係る報酬等 ・捜査報償費、外国語通訳謝金・招請旅費等 ・犯罪捜査活動用資機材の整備 ・検視支援システムの保守リース料、死後画像検査料、調査解剖委託料等						81,212	
2	初動捜査支援システムの整備に要する経費 ・初動捜査支援システムの保守リース料等						102,888	
3	暴力団対策法施行に要する経費 ・事業所選任責任者講習委託料等						7,197	
4	銃器犯罪対策に要する経費 ・初動措置対応資器材の整備						4,161	
	計						195,458	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 刑事警察費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
犯罪被害者支援事業	4,490	5,540	△1,050	2,245			2,245	
トータルコスト	126,919千円 (前年度 117,356千円) [正職員: 15.7人]							
主な業務内容	犯罪被害者に対する各種施策の企画・調査及び総合調整							
説明	犯罪被害者支援の推進に要する経費 ・被害者カウンセラー謝金、被害者の負担軽減のための解剖遺体搬送料等 ・犯罪被害者等緊急避難場所確保事業 犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」が、犯罪被害者等の緊急避難場所として一時的に滞在する宿泊施設を確保し、提供するための経費を補助(10/10)する。							千円 4,490
犯罪被害者民間支援団体運営事業	7,000	7,000	0				7,000	
トータルコスト	13,238千円 (前年度 12,436千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	企画、調整、運営指導							
説明	犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」の事業運営を支援するための交付金 とっとり被害者支援センターの主な事業 ・犯罪被害相談に関する事業 ・犯罪被害者等給付金の裁定申請手続の補助に関する事業 ・物品の供与又は貸与、役務の提供等の直接的支援に関する事業 ・自助グループへの支援に関する事業 ・広報及び啓発活動に関する事業 ・犯罪被害相談員、被害者支援ボランティアの養成・研修に関する事業							千円 7,000
生活安全活動運営費	23,391	22,326	1,065	6,281			17,110	
トータルコスト	661,267千円 (前年度 667,598千円) [正職員: 81.8人]							
主な業務内容	犯罪予防活動、街頭監視カメラの設置促進、酩酊者・行方不明者・迷子その他応急の救護を要する者の保護、少年指導委員との連絡調整・街頭補導活動、公害関係・風俗・売春事犯・サイバー犯罪等の取締							
説明	犯罪予防、特別法犯の捜査取締活動及びサイバー犯罪対策並びに少年非行防止、補導活動に要する経費 ・捜査報償費、公益社団法人鳥取県防犯連合会補助金及び防犯ボランティア研修会の開催経費、農業による少年の居場所づくり活動の経費等							千円 23,391

成 2 8 年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線 : 8 5 0 2)

2 目 刑事警察費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
特殊詐欺被害水際阻止強化対策事業	5,036	9,890	△4,854			<雑入> 20	5,016		
トータルコスト	9,715千円 (前年度 12,220千円) [正職員 : 0.6人 非常勤職員 : 2.0人]								
主な業務内容	企画・調整、非常勤職員によるロールプレイング訓練								
説明								千円	
特殊詐欺被害防止アドバイザーの設置運営に要する経費								5,036	
○特殊詐欺被害防止アドバイザー(非常勤職員)の業務									
・金融機関、コンビニエンスストア及び宅配業者において、特殊詐欺被害を水際で阻止するため、鳥取、米子警察署に各1人を配置し、県民の財産の保護を図る。									
・金融機関等を巡回し、ロールプレイングによる訓練を実施する。									
・金融機関等を巡回する合間の時間帯に、警察が押収した名簿に掲載された県内居住者に対して電話による注意喚起を行う									
鑑識活動運営費	107,370	110,909	△3,539	7,889		<雑入> 19	99,462		
トータルコスト	456,720千円 (前年度 459,558千円) [正職員 : 44.8人 非常勤職員 : 2.0人]								
主な業務内容	犯罪・事故現場における指紋・足こん跡・写真撮影その他資料収集、資料等の分析・鑑定業務及び科学捜査研究所における法医学・物理学・化学・心理学等による鑑定・検査								
説明								千円	
1 犯罪鑑識活動及び科学捜査資器材の整備に要する経費								59,294	
・非常勤職員(2人)に係る報酬等									
・囑託警察犬出動・借上謝金									
・DNA自動抽出精製装置(1台)の増設									
・X線マイクロアナライザー、ガスクロマトグラフ質量分析装置保守リース料									
・蛍光X線分析装置、液体クロマトグラフタンデム質量分析装置等保守委託料									
・カラー写真自動処理機の更新等									
2 鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費								48,076	
・システムの保守リース料等									
								計 107,370	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

3目 交通指導取締費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通指導取締費	39,797	41,854	△2,057	8,432		<雑入> 131	31,234	
トータルコスト	788,405千円 (前年度 774,094千円) [正職員: 96.0人]							
主な業務内容	交通指導取締、交通事故処理、交通事件捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致							
説明	交通犯罪、交通違反の捜査・取締並びに交通事故処理等に要する経費 ・捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金等 ・交通取締用機材の整備、デジタルステレオカメラ及び解析図化機リース料等							千円 39,797
反則金実施費	2,492	2,448	44			<雑入> 1,364	1,128	
トータルコスト	32,124千円 (前年度 31,955千円) [正職員: 3.8人]							
主な業務内容	交通反則行為の処理、交通反則金の徴収事務							
説明	交通反則金の徴収事務等に要する経費							千円 2,492
交通安全対策費	24,919	25,181	△262			<手数料> 6,234	18,685	
トータルコスト	111,477千円 (前年度 116,808千円) [正職員: 11.1人]							
主な業務内容	交通安全に係る講習会・巡回指導の実施、交通安全運動の実施に係る企画・広報、交通事故の統計分析、道路使用許可申請の受理・審査・許可							
説明	交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費 ・一般財団法人鳥取県交通安全協会補助金、自動車安全運転センター補助金 ・道路情報提供業務委託料 ・交通安全活動推進センター業務委託料 (道路使用許可に関する調査)							千円 24,919
高齢者交通安全教育実施費	8,812	9,280	△468			<雑入> 30	8,782	
トータルコスト	23,628千円 (前年度 23,257千円) [正職員: 1.9人 非常勤職員: 3.0人]							
主な業務内容	連絡調整、安全教育の実施							
説明	シルバー・セイフティ・インストラクター(非常勤職員)の設置運営に要する経費 1 任務 (1) 高齢者に対する運転適性診断機器等を使用した交通安全教育 (2) 高齢者宅訪問による交通安全個別指導及び反射材貼付活動 (3) 関係機関、団体と連携した出前型の交通安全教室等の開催 (4) 高齢者交通安全教育に関する情報の発信及び収集等 2 活動方法 (1) 3人のインストラクターが、それぞれ鳥取、倉吉、米子警察署を拠点に活動 (2) 単独での高齢者宅訪問活動、各機関からの要請に基づく交通安全教室の開催、各種イベント等での広報活動							千円 8,812

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

3目 交通指導取締費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
違法駐車対策事業	37,672	27,750	9,922			<手数料> 60 <過料等> 1,400 <雑入> 10	23,602	
トータルコスト	65,745千円 (前年度 54,928千円) [正職員: 3.6人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	違法駐車対策の企画・指導等、委託業務の指導監督、放置違反金徴収事務							
説明	違法駐車対策に要する経費 ・ 放置駐車違反管理システム保守リース料 ・ 放置車両確認事務の民間委託 委託期間 平成28年4月1日から平成30年3月31日の間 (平成27年度11月補正: 債務負担行為設定済) ・ 道路交通法の一部改正及びナンバープレートアルファベット導入に伴うシステム改修経費							千円 37,672
地域警察運営費	22,221	20,411	1,810	3,138			19,083	
トータルコスト	2,903,582千円 (前年度 2,931,510千円) [正職員: 369.5人]							
主な業務内容	警ら活動、交番・駐在所での各種事案処理、鉄道警察活動、雑踏警備、水難・山岳遭難等及び災害発生時の救助活動、防災機関との連絡調整							
説明	地域警察の運営及び山岳救助活動等に要する経費 ・ 山岳遭難救助訓練部外講師謝金及び大山遭難防止協会補助金等							千円 22,221
災害に係る危機管理体制の再構築事業	5,424	6,587	△1,163				5,424	
トータルコスト	9,323千円 (前年度 12,023千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	災害対策の企画・立案、関係機関との調整、調達業務							
説明	東日本大震災及び広島市北部集中豪雨災害への警察対応で得られた反省・教訓等を踏まえ、初動態勢の確立等に必要経費 ・ 警察職員安否確認・非常招集システム運用委託料 ・ 被災地での救助活動用の非常用浄水装置、FRPボート及びレスキューチェーンソーの計画的整備 (5ヶ年計画の3年目) 中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練の実施に要する経費							千円 5,424
通信指令・総合指揮システム運営費	134,433	121,832	12,601	8,597			125,836	
トータルコスト	264,660千円 (前年度 251,508千円) [正職員: 16.7人]							
主な業務内容	110番の受理・対応、通信指令システム等の維持管理、警察用無線機の運用・管理							
説明	通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費 ・ 通信指令・総合指揮システム保守リース料 ・ デジタル無線機用分散局と警察署間の回線料 ・ デジタル無線機の携帯電話機能に係る通信料 ・ 道路交通法の一部改正及びナンバープレートアルファベット導入等に伴うシステム改修経費							千円 134,433

平成28年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

4目 装備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装備費	202,348	204,565	△2,217	54,947			147,401	
トータルコスト	279,548千円 (前年度 273,674千円) [正職員: 9.9人]							
主な業務内容	車両の維持補修、装備品の調達・管理、警察用ヘリコプターの整備							
説明								千円
1 警察車両等維持管理に要する経費								154,598
・警察車両に係る燃料、修繕料、消耗品等								
2 警察航空機(ヘリコプター)の運用に要する経費								47,750
・航空機に係る燃料、修繕料、点検料等								
	計							202,348
装備費(ヘリコプターテレビシステム運用経費)	6,912	87,789	△80,877				6,912	
トータルコスト	10,811千円 (前年度 90,895千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	ヘリコプターテレビシステムの調達・契約、運用・管理							
説明								千円
ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費								6,912
・ヘリコプターテレビ用機上設備の保守委託及び修繕								
・ヘリコプターテレビ用地上設備の設置及び保守委託								
警察航空機資機材等整備事業	0	31,574	△31,574					
トータルコスト	0千円 (前年度 33,127千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	ヘリコプターの部品・工具等の調達・契約、管理							
説明	事業完了によるもの							

平成28年度当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

（単位：千円）

款 項 目	9 款 警察費	うち警察本部						
		予 算 額	1 項 警察管理費	1 目	2 目	3 目	4 目	5 目
節					公 安 委 員 会 費	警 察 本 部 費	警 察 施 設 費	運 転 免 許 費
1 報 酬	182,255	182,255	159,387	10,285	129,888	27	19,186	
2 給 料	5,434,226	5,434,226	5,434,226		5,434,226			
3 職 員 手 当 等	5,089,874	5,089,874	5,089,874		5,089,874			
時間外勤務手当	1,162,734	1,162,734	1,162,734		1,162,734			
特殊勤務手当	96,148	96,148	96,148		96,148			
退職手当	939,577	939,577	939,577		939,577			
その他の手当	2,760,531	2,760,531	2,760,531		2,760,531			
児童手当	130,884	130,884	130,884		130,884			
4 共 済 費	1,992,686	1,992,686	1,989,027	700	1,985,221		3,106	
職員に係るもの	1,965,231	1,965,231	1,965,231		1,965,231			
賃金に係るもの	27,455	27,455	23,796	700	19,990		3,106	
5 災 害 補 償 費	10,881	10,881	10,881		10,881			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	26,023	26,023	26,023					26,023
7 賃 金								
8 報 償 費	85,531	85,531	71,090	1,435	69,655			
9 旅 費	86,137	86,137	38,601	1,554	36,868	6	173	
費用弁償	1,562	1,562	1,455	994	382	6	73	
普通旅費	80,074	80,074	36,691	299	36,292		100	
特別旅費	4,501	4,501	455	261	194			
10 交 際 費	350	350	350	50	300			
11 需 用 費	719,321	719,321	360,512	4,244	227,679	40,559	88,030	
12 役 務 費	362,195	362,195	67,308	2,380	58,565	4,358	2,005	
13 委 託 料	913,194	913,194	620,720	140,915	212,673	235,794	31,338	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	580,222	580,222	321,961	12,042	200,770	70,799	38,350	
15 工 事 請 負 費	1,813,205	1,813,205	1,041,949			1,041,949		
16 原 材 料 費								
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費	71,129	71,129	20,842	400	4,649	9,716	6,077	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	22,780	22,780	9,311	113	8,196	1,002		
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	44	44	44		44			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15	15						
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金								
26 寄 付 金								
27 公 課 費	8,048	8,048	8,048	115	7,656		277	
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	17,398,116	17,398,116	15,270,154	174,234	13,477,145	1,404,210	188,542	26,023
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	587,571	587,571	260,105		8,307	251,798	
	起 債	1,006,000	1,006,000	800,000			800,000	
	そ の 他	906,363	906,363	859,702	166,866	391,973	112,394	188,469
	一 般 財 源	14,898,182	14,898,182	13,350,347	7,368	13,076,865	240,018	73

(単位:千円)

款 項 目		2項 警察活動費				
		1目 一般警察 活動費	2目 刑事警察費	3目 交通指導 取締費	4目 装備費	
節						
1	報酬	22,868	2,612	11,612	8,644	
2	給料					
3	職員手当等					
	時間外勤務手当					
	特殊勤務手当					
	退職手当					
	その他の手当					
	児童手当					
4	共済費	3,659	378	1,881	1,400	
	職員に係るもの					
	賃金に係るもの	3,659	378	1,881	1,400	
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃金					
8	報償費	14,441	610	12,159	1,672	
9	旅費	47,536	19,690	19,552	8,294	
	費用弁償	107	80	14	13	
	普通旅費	43,383	19,500	15,999	7,884	
	特別旅費	4,046	110	3,539	397	
10	交際費					
11	需用費	358,809	26,888	30,670	152,664	148,587
12	役務費	294,887	95,719	72,844	125,431	893
13	委託料	292,474	7,937	57,277	186,790	40,470
14	使用料及び賃借料	258,261	1,772	111,393	145,096	
15	工事請負費	771,256			771,256	
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費	50,287	653	15,814	14,510	19,310
19	負担金、補助及び交付金	13,469	66	9,543	3,860	
20	扶助費					
21	貸付金					
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	15			15	
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費					
28	繰出金					
	予備費					
	計	2,127,962	156,325	342,745	1,419,632	209,260
財源内訳	国庫支出金	327,466	55,482	48,215	168,822	54,947
	起債	206,000			206,000	
	その他	46,661	24,777	55	21,829	
	一般財源	1,547,835	76,066	294,475	1,022,981	154,313

節の明細

項	目	金額(千円)等
9款	警察費	
1項	警察管理費	
1目	公安委員会費	
報 酬	公安委員 非常勤職員	3人 2人
負担金、補助 及び交付金	・警備業共同検定実施負担金	113
2目	警察本部費	
報 酬	警察署協議会委員 非常勤職員	74人 76人
給 料	警察官 定数外警察官 一般職員 定数外一般職員	1,230人 16人 220人 1人
負担金、補助 及び交付金	・警察共済組合職員事務費負担金 ・鳥取県自動車整備振興会負担金 ・(一財)鳥取県交通安全協会負担金 ・警察職員共済組合負担金 ・安全運転運行管理者協議会負担金 ・境港市同報無線利用者協議会負担金 ・OSS推進警察協議会負担金	10 82 279 495 399 4 6,927
3目	警察施設費	
報 酬	待機宿舍賃借人選定委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・交番等施設管理負担金 ・上下水道負担金 ・営繕積算システム負担金 ・鳥取県運転免許センター温泉水負担金	670 296 21 15
4目	運転免許費	
報 酬	非常勤職員	10人
2項	警察活動費	
1目	一般警察活動費	
報 酬	留置施設視察委員 非常勤職員	4人 1人
負担金、補助 及び交付金	・部外競技会参加負担金	66
2目	刑事警察費	
報 酬	非常勤職員	6人
負担金、補助 及び交付金	・(公社)鳥取県防犯連合会補助金 ・犯罪被害者民間支援団体補助金 ・犯罪被害者民間支援団体交付金 ・学会負担金	2,000 394 7,000 149
3目	交通指導取締費	
報 酬	非常勤職員	4人
負担金、補助 及び交付金	・(一財)鳥取県交通安全協会補助金 ・自動車安全運転センター補助金 ・大山遭難防止協会補助金	2,100 480 1,280
償還金、利子 及び割引料	・放置違反金還付金	15

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査書

当初

款	項	事業名	全体計画										継続費の 総額に対 する進捗 率			
			年度	年割額 千円	左の財源内訳				前前年度 末までの 支出額 千円	前年度末 までの支 出(見込) 額 千円	当該年度 支出予定 額 千円	当該年度 末までの 支出予定 額 千円		翌年度以 降支出予 定額 千円		
					特定財源		一般財源									
					国庫支出金	地方債	繰入金									
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			27	570,639	21,799	410,000		138,840		570,639		570,639		570,639		39.8
		八橋警察署 庁舎移転整 備事業	28	861,812	250,690	457,000		154,122		861,812		861,812		861,812		60.2
9 警察費 1 警察管理費			計	1,432,451	272,489	867,000		292,962		570,639		1,432,451		1,432,451		100.0
			27	557,910		418,000		139,910		557,910		557,910		557,910		80.0
		東部運転免 許センター 庁舎移転業 務	28	139,478		104,000		35,478				139,478		139,478		20.0
			計	697,388		522,000		175,388		557,910		697,388		697,388		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳								
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源			一般財源 千円				
							地方債 千円	その他 千円	その他 千円					
平成28年度 模擬運転装置(四輪用)買 借料	67,431		0	平成29年度から 平成35年度まで	67,431					67,431				
平成28年度 模擬運転装置(二輪用)買 借料	308		0	平成29年度	308					308				
平成28年度 人事管理システム機器買借 料	152		0	平成29年度	152								152	
平成28年度 人事管理システム保守委託	378		0	平成29年度	378								378	
平成28年度 ドコモモバイルサーバ買借料	24,410		0	平成29年度から 平成33年度まで	24,410								24,410	
平成28年度 警察官待機宿舎買借料	110,880		0	平成29年度から 平成48年度まで	110,880								39,740	71,140
平成28年度 合格発表表示システム買借 料	10,971		0	平成29年度から 平成34年度まで	10,971								10,971	
平成28年度 更新ばがき着装置買借料	1,682		0	平成29年度から 平成35年度まで	1,682								1,682	
平成28年度 検視支援システム買借料	11,847		0	平成29年度から 平成33年度まで	11,847	4,294								7,553

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事項	眼 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	388,800	平成20年度から 平成27年度まで	155,520	平成28年度から 平成39年度まで	233,280			62,208	171,072
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	平成21年度から 平成27年度まで	68,040	平成28年度から 平成40年度まで	126,360			35,100	91,260
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	平成22年度から 平成27年度まで	58,320	平成28年度から 平成41年度まで	136,080			37,800	98,280
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	137,520	平成23年度から 平成27年度まで	34,380	平成28年度から 平成42年度まで	103,140			36,225	66,915
平成23年度 警察総合情報通信ネット ワーク通信機器賃借料	21,004	平成24年度から 平成27年度まで	14,648	平成28年度から 平成28年度まで	3,662				3,662
平成23年度 運転免許証申請支援システム 賃借料	8,646	平成24年度から 平成27年度まで	3,175	平成28年度から 平成29年度まで	1,191			1,191	0
平成23年度 初動捜査支援システム賃借 料	464,842	平成24年度から 平成27年度まで	91,426	平成28年度から 平成30年度まで	68,569				68,569
平成25年度 初動捜査支援システム賃借 料	345	平成26年度から 平成27年度まで	138	平成28年度から 平成30年度まで	207				207
平成23年度 検視支援システム賃借料	27,517	平成24年度から 平成27年度まで	10,035	平成28年度から 平成28年度まで	1,882	692			1,190
平成24年度 警察本部庁舎通信機器賃 借料	73,617	平成25年度から 平成27年度まで	18,787	平成28年度から 平成30年度まで	18,265	692			17,573

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成24年度 セキュリティ対策機器(ファイ ルサーバー)買借料	千円 10,290	千円 2,759	平成25年度から 平成27年度まで	千円 1,840	千円	千円	千円	千円 1,840
平成24年度 初動捜査支援システム買借 料	99,690	49,397	平成25年度から 平成27年度まで	49,398				49,398
平成25年度 初動捜査支援システム買借 料	120	47	平成26年度から 平成27年度まで	70				70
平成24年度 鳥取県指紋情報管理システ ム買借料	285,552	142,128	平成25年度から 平成27年度まで	142,128				142,128
平成24年度 交通信号機管理システム買 借料	5,693	2,911	平成25年度から 平成27年度まで	2,668				2,668
平成24年度 ヘルicoptターテレビスystem 整備事業費	235,514	185,467	平成25年度から 平成27年度まで	38,496				38,496
平成25年度 ヘルicoptターテレビスystem 整備事業費	1,402	300	平成26年度から 平成27年度まで	1,100				1,100
平成24年度 通信指令・総合指揮システ ム買借料	603,685	179,377	平成25年度から 平成27年度まで	423,329				423,329
平成25年度 汎用電子計算機買借料	386,015	154,404	平成26年度から 平成27年度まで	231,607				231,607
平成25年度 汎用電子計算機用業務端 末買借料	13,312	5,292	平成26年度から 平成27年度まで	6,395				6,395

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
平成25年度 交番・駐在所等ネットワーク 通信機器賃借料	27,493	平成26年度から 平成27年度まで	4,750	平成28年度から 平成31年度まで	9,303				9,303
平成25年度 グループウェアサーバ賃借 料	46,616	平成26年度から 平成27年度まで	19,152	平成28年度から 平成30年度まで	25,536				25,536
平成25年度 遺失物管理システム賃借料	53,325	平成26年度から 平成27年度まで	20,902	平成28年度から 平成30年度まで	31,353				31,353
平成25年度 統合照会システム機器賃借 料	10,576	平成26年度から 平成27年度まで	3,824	平成28年度から 平成30年度まで	5,576				5,576
平成25年度 免許情報ファイリングステ ム県間通信装置賃借料	22,682	平成26年度から 平成27年度まで	9,550	平成28年度から 平成30年度まで	13,132			13,132	0
平成25年度 可搬型初動捜査支援ステ ム賃借料	48,753	平成26年度から 平成27年度まで	19,404	平成28年度から 平成30年度まで	24,255				24,255
平成25年度 X線マイクロアナライザ賃借 料	34,605	平成26年度から 平成27年度まで	10,685	平成28年度から 平成32年度まで	23,596				23,596
平成25年度 ステレオカメラ及び解析図化 機賃借料	35,502	平成26年度から 平成27年度まで	11,504	平成28年度から 平成31年度まで	23,008				23,008
平成25年度 警察職員安否確認・非常招 集システム運用委託	3,402	平成26年度から 平成27年度まで	1,400	平成28年度から 平成30年度まで	1,750				1,750
平成26年度 情報収集管理システム賃借 料	22,800	平成27年度	3,292	平成28年度から 平成31年度まで	12,345				12,345

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成26年度 交通規制管理システム賃借 料	44,037	平成27年度	7,388	平成28年度から 平成31年度まで	27,702					27,702
平成26年度 交通総合管理システム賃借 料	69,459	平成27年度	13,945	平成28年度から 平成31年度まで	55,294					55,294
平成26年度 電子署名生成装置賃借料	55,628	平成27年度	11,125	平成28年度から 平成31年度まで	41,719				41,719	0
平成26年度 免許情報ファイリングシス テム賃借料	46,289	平成27年度	9,008	平成28年度から 平成31年度まで	33,777				33,777	0
平成26年度 ICカード運転免許証追記装 置(警察署分)賃借料	50,773	平成27年度	10,155	平成28年度から 平成31年度まで	38,078				38,078	0
平成26年度 直接撮影装置用画像取込 装置賃借料	6,009	平成27年度	1,249	平成28年度から 平成31年度まで	4,683				4,683	0
平成26年度 ICカード運転免許証作成装 置保守委託	20,276	平成27年度	4,235	平成28年度から 平成31年度まで	16,038				16,038	0
平成26年度 ガススクロマトグラフ質量分析 装置賃借料	32,357	平成27年度	4,829	平成28年度から 平成33年度まで	26,559					26,559
平成26年度 交通管制システム機器賃借 料	122,769	平成27年度	23,592	平成28年度から 平成31年度まで	92,398	37,824				54,574
平成26年度 ヘリコプターテレビシステム 地上設備設置及び保守業務 委託	235,085	平成27年度	82,386	平成28年度から 平成37年度まで	14,490					14,490

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	特 定 財 源		
									一般財源	その他	
平成26年度 警察署等庁舎清掃業務 委託	99,723	平成27年度	28,888	平成28年度から 平成29年度まで	57,776						57,776
平成27年度 犯罪統計管理システム賃借 料	3,625		0	平成28年度から 平成32年度まで	3,625						3,625
平成27年度 訓令・例規通達検索システム 機器賃借料	1,975		0	平成28年度から 平成32年度まで	1,975						1,975
平成27年度 映像射撃シミュレータ賃借料	4,721		0	平成28年度から 平成32年度まで	4,721	2,360					2,361
平成27年度 放置駐車違反管理システム 賃借料	97,282		0	平成28年度から 平成33年度まで	97,282			3,582			93,700
平成27年度 安全運転管理者講習委託	11,306		0	平成28年度から 平成29年度まで	11,306			11,306			0
平成27年度 高齢者講習等通知業務委 託	8,458		0	平成28年度から 平成29年度まで	8,458			8,458			0
平成27年度 自動車保管場所証明事務 委託	71,470		0	平成28年度から 平成29年度まで	71,470			71,470			0
平成27年度 警察本部庁舎消防設備保 守委託	14,295		0	平成28年度から 平成32年度まで	14,295						14,295
平成27年度 警察本部庁舎受水槽等清 掃業務委託	9,370		0	平成28年度から 平成32年度まで	9,370						9,370

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	特定財源		一般財源 千円
								その他 千円		
平成27年度 警察本部庁舎冷温水発生 機保守委託	5,170		0	平成28年度から 平成32年度まで	5,170					5,170
平成27年度 警察本部庁舎昇降機設備 保守委託	14,865		0	平成28年度から 平成32年度まで	14,865					14,865
平成27年度 警察本部庁舎自動制御装 置保守委託	21,765		0	平成28年度から 平成32年度まで	21,765					21,765
平成27年度 警察本部庁舎自家発電設 備保守委託	8,160		0	平成28年度から 平成32年度まで	8,160					8,160
平成27年度 警察本部庁舎UPSシステム 保守委託	6,170		0	平成28年度から 平成32年度まで	6,170					6,170
平成27年度 警察本部庁舎保守管理業 務委託	34,236		0	平成28年度から 平成30年度まで	34,236					34,236
平成27年度 鳥取警察署環境衛生保守 管理委託	5,595		0	平成28年度から 平成32年度まで	5,595					5,595
平成27年度 米子警察署環境衛生保守 管理委託	4,310		0	平成28年度から 平成32年度まで	4,310					4,310
平成27年度 鳥取警察署昇降機設備保 守管理委託	8,525		0	平成28年度から 平成32年度まで	8,525					8,525
平成27年度 米子警察署昇降機設備保 守管理委託	4,530		0	平成28年度から 平成32年度まで	4,530					4,530

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳					
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源				一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	その他 千円		
平成27年度 自動車運転免許試験場昇 降機設備保守管理委託	千円 4,265		0	平成28年度から 平成32年度まで	4,265						4,265
平成27年度 西部運転免許センター昇降 機設備保守管理委託	4,105		0	平成28年度から 平成32年度まで	4,105						4,105
平成27年度 運転免許証更新通知業務 委託	15,228		0	平成28年度から 平成29年度まで	15,228				15,228		0
平成27年度 放置車両確認事務委託	14,696		0	平成28年度から 平成29年度まで	14,696				14,696		0

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県附属機関条例等の一部改正について (鳥取県警察職員顕彰条例の一部改正)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 鳥取県警察職員顕彰条例第4条は、その事務を鳥取県警察本部警務部監察官室において処理すると規定しているが、所属については、公安委員会規則である鳥取県警察の組織に関する規則により規定されるものであり、下位規範たる公安委員会規則によって、その内容が左右される条例の規定は問題があることから当該規定を削除する。</p> <p>2 概要 (1) 第4条を削除する。 (2) 施行期日は、平成28年4月1日とする。</p>

鳥取県附属機関条例等の一部を改正する条例

(鳥取県警察職員顕彰条例の一部改正)

第3条 鳥取県警察職員顕彰条例(昭和42年鳥取県条例第19条)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(規則への委任) 第4条 略</p>	<p>(事務の処理) 第4条 <u>この条例による警察職員の顕彰に関する事務は、鳥取県警察本部警務部監察官室において処理する。</u></p> <p>(規則への委任) 第5条 略</p>

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について																																
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 警察法施行令の一部が改正され、警察官の定員の基準が変更されることに伴い、警察官の定員について所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 警察官の定員を1,230人(現行 1,226人)とする。 (2) (1)に伴い階級ごとの警察官の定員について所要の改正を行う。 (3) 施行期日は、平成28年4月1日とする。</p> <p><参考> 平成27年度と平成28年度の警察職員の対比</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政令定数</td> <td>1,208人</td> <td>1,213人</td> <td>+5人</td> </tr> <tr> <td>県単措置</td> <td>18人</td> <td>17人</td> <td>△1人</td> </tr> <tr> <td>内 一般職員からの振替</td> <td>(13人)</td> <td>(13人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訳 時限</td> <td>(5人)</td> <td>(4人)</td> <td>(△1人)</td> </tr> <tr> <td>警察官合計</td> <td>1,226人</td> <td>1,230人</td> <td>+4人</td> </tr> <tr> <td>一般職員</td> <td>220人</td> <td>220人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,446人</td> <td>1,450人</td> <td>+4人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成27年度	平成28年度	備 考	政令定数	1,208人	1,213人	+5人	県単措置	18人	17人	△1人	内 一般職員からの振替	(13人)	(13人)		訳 時限	(5人)	(4人)	(△1人)	警察官合計	1,226人	1,230人	+4人	一般職員	220人	220人		合 計	1,446人	1,450人	+4人
区 分	平成27年度	平成28年度	備 考																														
政令定数	1,208人	1,213人	+5人																														
県単措置	18人	17人	△1人																														
内 一般職員からの振替	(13人)	(13人)																															
訳 時限	(5人)	(4人)	(△1人)																														
警察官合計	1,226人	1,230人	+4人																														
一般職員	220人	220人																															
合 計	1,446人	1,450人	+4人																														

鳥取県警察職員定員条例の一部を改正する条例

鳥取県警察職員定員条例（昭和32年鳥取県条例第14号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後		改正前																															
<p>(定員)</p> <p>第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。ただし、第1号アからウまでに規定する階級の警察官の人員がこれらの規定に規定する定員に満たない場合においては、その満たない人数を当該階級より下位の階級の警察官の定員に加えることができる。</p> <p>(1) 警察官 <u>1,213人</u></p> <p>ア・イ 略</p> <p>ウ 警部補・巡査部長 <u>671人</u></p> <p>エ 巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。） <u>352人</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 第2条第1項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1"> <tr> <td>第2条第1項第1号</td> <td><u>1,213人</u></td> <td><u>1,230人</u></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号ウ</td> <td><u>671人</u></td> <td><u>681人</u></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号エ</td> <td><u>352人</u></td> <td><u>357人</u></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		第2条第1項第1号	<u>1,213人</u>	<u>1,230人</u>	略			第2条第1項第1号ウ	<u>671人</u>	<u>681人</u>	第2条第1項第1号エ	<u>352人</u>	<u>357人</u>	略			<p>(定員)</p> <p>第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。ただし、第1号アからウまでに規定する階級の警察官の人員がこれらの規定に規定する定員に満たない場合においては、その満たない人数を当該階級より下位の階級の警察官の定員に加えることができる。</p> <p>(1) 警察官 <u>1,208人</u></p> <p>ア・イ 略</p> <p>ウ 警部補・巡査部長 <u>668人</u></p> <p>エ 巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。） <u>350人</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 第2条第1項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1"> <tr> <td>第2条第1項第1号</td> <td><u>1,208人</u></td> <td><u>1,226人</u></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号ウ</td> <td><u>668人</u></td> <td><u>679人</u></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号エ</td> <td><u>350人</u></td> <td><u>355人</u></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		第2条第1項第1号	<u>1,208人</u>	<u>1,226人</u>	略			第2条第1項第1号ウ	<u>668人</u>	<u>679人</u>	第2条第1項第1号エ	<u>350人</u>	<u>355人</u>	略		
第2条第1項第1号	<u>1,213人</u>	<u>1,230人</u>																															
略																																	
第2条第1項第1号ウ	<u>671人</u>	<u>681人</u>																															
第2条第1項第1号エ	<u>352人</u>	<u>357人</u>																															
略																																	
第2条第1項第1号	<u>1,208人</u>	<u>1,226人</u>																															
略																																	
第2条第1項第1号ウ	<u>668人</u>	<u>679人</u>																															
第2条第1項第1号エ	<u>350人</u>	<u>355人</u>																															
略																																	

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

